

快適性・安心性評価指標(9指標)の内容と概略

各指標の内容

ピーク時混雑率	ピーク時一時間あたりの、最混雑区間の混雑率
段差解消率	エレベーターやスロープなどを設置することにより、駅の入口からホーム・車両に乗り込むまでの経路がバリアフリー化されている駅の割合
ノンステップバス導入率	保有するバス車両のうち、ノンステップバス車両を導入している割合
車内快適指標	車内温度を自動で制御し、除湿運転もすることができる、高性能のエアコンが設置されている車両の割合（機能にかかわらず、冷房装置自体は今回の計測を行った事業者ではすべての車両に設置されている）
ホームでの情報のわかりやすさ	次の列車の発車時刻や行き先、緊急の際の連絡事項などを表示することができるLED装置が設置されているホームの割合
駅構内での情報のわかりやすさ	ホームを含む駅の構内に、列車の種別・行き先などを文字で表示する装置及び音声で伝える装置が設置されている駅の割合
車内での情報のわかりやすさ	列車内において、次に停車する駅名などの運行情報を文字で表示する装置や音声で伝える装置が設置されている車両の割合
駅員への連絡のしやすさ	ホーム上に駅員がいること、あるいはインターホンが設置されていることなどにより、緊急の場合などに利用者が駅員に連絡することができるホームの割合
車内での連絡のしやすさ	車内のインターホンにより、緊急の場合などに、利用者が、運転手・車掌と会話をすることができる車両の割合

計測結果概略

(注:「p」はポイント)

やさしく利用できる

ピーク時混雑率

「ピーク時車両混雑率」については、依然として高い混雑率を示している路線があるものの、平成20年度から平成21年度にかけて、大阪市交通局千日前線において9pの緩和、JR京都線及び阪急電鉄神戸本線で8pの緩和を示しているほか、多くの路線において混雑率が緩和しています。

段差解消率(段差のバリアフリー化率)

「段差解消率」については、平成21年度新たに大阪市交通局御堂筋線において100%を達成し、全体23路線のうち8路線(大阪市交通局御堂筋線、四つ橋線、中央線、千日前線、堺筋線、長堀鶴見緑地線、今里筋線、南港ポートタウン線)において100%を達成しています。平成20年度から平成21年度にかけて、特に、南海電鉄本線で14.2p、近鉄京都線で11.1pの伸びを示しているなど、全体として概ね順調に段差の解消が進んでいます。

ノンステップバス導入率

「ノンステップバス導入率」については、平成 21 年度に大阪市交通局は 82.2%、京都市交通局は 77.8%、神戸市交通局は 61.5%、京阪バスは 36.4%となっており、対象バス事業者 9 社中 4 社において 30%を超えています。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて、特に、大阪市交通局は 14.8p、神戸市交通局は 7.7p、神姫バスは 7.4p の伸びを示しているなど、概ね順調に導入が進んでいます。

気持ちよく利用できる

車内快適性指標(全自動制御機能を有する冷房装置設置車両率)

「車内快適性指標」については、JR 京都線、神戸線、大阪市交通局長堀鶴見緑地線、今里筋線において 100%を達成しています。また、全体 23 路線のうち、それらを含む 6 路線において 80%を超えています。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて、特に、大阪市交通局中央線において 10.0p の伸びを示しています。

分かりやすく利用できる

ホームでの情報のわかりやすさ(ホームLED設置率)

「ホームでの LED 設置率」については、平成 21 年度新たに JR 大阪環状線において 100%を達成し、全体 23 路線のうち、4 路線で 80%を超えています。なお、近鉄 3 路線においては、行先表示器を設置していない駅では、「電車が到着します。」又は「電車が通過します。」などの専用表示器による表示や自動放送を行っております。また、大阪市交通局 9 路線においては列車の運行間隔が短いため、次列車の発車時刻を表示していませんが、次列車の接近情報を表示しています。

駅構内での情報のわかりやすさ(駅構内LED等設置率)

「駅構内 LED 等設置率」については、平成 21 年度新たに南海電鉄本線において 100%を達成し、全体 23 路線のうち、15 路線で 100%、それらを含む 19 路線において 80%を超えているなど、全体的に高い数値となっています。

車内での情報のわかりやすさ(車内LED等設置率)

「車内 LED 等設置率」については、JR 京都線、神戸線、大阪市交通局中央線、長堀鶴見緑地線、今里筋線において 100%を達成しています。また、全体 23 路線のうち、それらを含む 9 路線で 80%を超えています。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて、特に、大阪市交通局千日前線で 17.7p、四つ橋線で 13.6p、堺筋線で 11.8p、阪急電鉄京都本線で 10.8p の伸びを示しています。

安心して利用できる

駅員への連絡のしやすさ

「駅員への連絡のしやすさ」については、JR 西日本の 4 路線全線、大阪市交通局の 9 路線全線において 100%を達成しています。また、全体 23 路線のうち、それらを含む 15 路線において 80%を超えているなど、全体的に高い数値となっています。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて、特に、南海電鉄本線において 11.9p の伸びを示しています。

車内での連絡のしやすさ(車内インターホン設置率)

「車内インターホン設置率」については、JR 京都線、神戸線、大阪市交通局四つ橋線、中央線、千日前線、堺筋線、長堀鶴見緑地線、今里筋線、南港ポートタウン線で 100%を達成しています。また、全体 23 路線のうち、それらを含む 11 路線で 80%を超えています。

指標計測に当たっての留意点

全般的事項

- ▶ 各指標は、平成 22 年 3 月末日現在の数値を元に算出
- ▶ 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)に基づく移動等円滑化実績等報告書における数値に係る指標(段差解消率、駅構内での情報のわかりやすさ、ノンステップバス導入率)は、当該報告書に基づき国土交通省で計測、その他の指標については各事業者が計測
- ▶ ピーク時混雑率を除く区間については、近畿地方交通審議会答申における近畿圏の捉え方を踏まえ、大阪都心部を中心とする概ね半径 50km の範囲内を対象
- ▶ 駅に関する指標は、1 日当たりの平均的な利用者数が 5,000 人以上の駅を対象
- ▶ 鉄道車両に関する指標については、各社の保有車両分を対象

ピーク時車両混雑率

- ▶ 対象区間における最混雑時間帯 1 時間の平均値

段差解消率

- ▶ バリアフリー新法に基づき、各事業者から、毎年度、移動等円滑化実績等報告書として報告された内容をもとに計測
- ▶ 対象区間の駅の総数に対する、バリアフリー新法に基づく段差解消に係る基準(エレベーター・スロープの設置等)に適合している駅数の割合

ノンステップバス導入率

- ▶ 移動等円滑化実績等報告書として報告された内容を基に計測
- ▶ 近畿圏におけるバス事業者のうち、バス車両保有台数 200 台以上のバス事業者(平成 21 年度末現在)における、バス車両保有台数に対するノンステップバス保有台数の割合(主なバス事業を長距離バス事業とするバス事業者を除く)

車内快適指標

- ▶ 対象路線の利用に供される車両の総数に対する、以下の要件を満たす車両数の割合
 - ◇ 各車両に温湿度センサー等を設置することで、状況により車内温度を自動的に制御できるようになっていること
 - ◇ 各車両に設置している冷房装置が除湿機能を有していること

ホームでの情報のわかりやすさ

- ▶ 対象区間の駅のホーム(番線)総数に対する、以下の要件を満たす LED 装置(発光ダイオードによる情報提供装置)が設置されている駅の割合
 - ◇ ホームに設置していること
 - ◇ 次列車発車時刻を表示していること
 - ◇ 遅延情報等緊急時の連絡事項の表示が可能となっていること

駅構内での情報のわかりやすさ

- ▶ 移動等円滑化実績等報告書に基づき、バリアフリー新法に基づく基準(運行情報を文字等により表示するための設備があること)に適合している駅数・編成数それぞれを計測
- ▶ 駅構内での情報のわかりやすさは、対象区間の駅の総数に対する、この基準に適合している駅数の割合

車内での情報のわかりやすさ

- ▶ 移動等円滑化実績等報告書に基づき、バリアフリー新法に基づく基準(次に停車する駅名その他の運行情報を文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備があること)に適合する車両数を計測
- ▶ 車内での情報のわかりやすさは、対象路線の利用に供される車両の総数に対する、基準適合車両数の割合

駅員への連絡のしやすさ

- ▶ 対象区間の駅のホーム(番線)総数に対する、「駅員が常駐しているホーム数及び以下の要件のいずれかを満たすホーム数の合計」の割合
 - ◇ インターホンの設置、連絡先の掲示又はそれと同等の方法により、緊急の際、利用者が駅員等に連絡をとり、駅員等からの指示を受けることができるなど、双方向での連絡が可能となっていること
 - ◇ 連絡ボタン等、利用者と駅員等との双方向の連絡ができない手段である場合には、当該ボタン等を使用した際に駅員等が速やかにその場に赴き対応できる体制になっていること

車内での連絡のしやすさ

- ▶ 対象路線の利用に供される車両の総数に対する、乗務員との連絡が取れるインターホンを車両内に設置している車両数の割合